

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 平 毅

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役  
兼執行役員管理本部長 松 本 邦 泰

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役  
兼執行役員管理本部長 松 本 邦 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	6,661,962	6,821,884	13,176,485
経常利益	(千円)	125,316	149,210	220,299
四半期(当期)純利益	(千円)	38,971	99,752	71,501
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数	(株)	3,660,400	3,660,400	3,660,400
純資産額	(千円)	4,085,145	4,184,831	4,117,674
総資産額	(千円)	6,735,647	7,384,706	6,492,168
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.74	32.59	23.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.0
自己資本比率	(%)	60.6	56.7	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,321	871,308	310,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	398,835	361,140	432,978
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,736	24,083	149,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,356,417	2,681,607	1,425,075

回次		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.09	16.64

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析をおこなっております。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、堅調な設備投資や企業収益に支えられて雇用環境の改善が続く、緩やかな景気回復基調がみられる一方、日韓関係の悪化や米中貿易摩擦の動向に対する懸念材料など景気下振れリスクが存在し先行不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高止まりや人手不足による人件費及び採用関連コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった定食業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわった「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では鰻まぶしごはん等の季節御飯の販売や夏野菜と鶏そぼろそば及び手延素麺『揖保乃糸』等を展開しました。「街かど屋」では牛肉メニューに注力し、牛肩ロースカットステーキ定食及び薄切りカルピ焼肉定食の販売のほか、冷やかき揚げそば定食等の涼麺メニューを用意しました。「めしや食堂」ではホットチキンカレー等の月替わりカレーの販売、「讃岐製麺」では肉ぶっかけフェアやざるうどんフェアを実施し、すだちおろしの牛肉ぶっかけうどん等を販売したほか、いくら御飯やうなぎ御飯及びまぐろ漬御飯の海鮮御飯3種を提供いたしました。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、新規出店が1店舗、閉店が1店舗となった結果、店舗数は126店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は6,821,884千円（前年同四半期比 2.4%増）、営業利益は124,078千円（前年同四半期比 22.9%増）、経常利益は149,210千円（前年同四半期比 19.1%増）、四半期純利益は99,752千円（前年同四半期比 156.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により4,460,075千円（前事業年度末は3,567,053千円）となりました。当第2四半期末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越されたことや、既存店売上高の増加によるものであります。有形固定資産は、新店や改装店舗の増加で1,347,443千円（前事業年度末は1,311,521千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により1,489,773千円（前事業年度末は1,516,348千円）となり、資産の部合計は、7,384,706千円（前事業年度末は6,492,168千円）となりました。

### (負債の部)

流動負債は、買掛金の増加等により2,256,158千円（前事業年度末は1,471,470千円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により943,716千円（前事業年度末は903,023千円）となり、負債の部合計は3,199,875千円（前事業年度末は2,374,494千円）となりました。

### (純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により4,184,831千円（前事業年度末は4,117,674千円）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は56.7%（前事業年度末は63.4%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前事業年度末に比べ1,256,532千円増加し、2,681,607千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として法人税等の支払額が30,700千円あったものの、税引前四半期純利益を170,800千円を計上したことや、非資金的費用として減価償却費84,775千円があったこと等により871,308千円の収入（前年同四半期は359,321千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による支出1,650,000千円及び払戻による収入2,050,000千円、差入保証金の回収による収入37,126千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出63,548千円があったこと等により、361,140千円の収入（前年同四半期は398,835千円の収入）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100,000千円、割賦取引に基づく資産売却代金の受入額の増加額87,236千円、長期借入金60,705千円及び割賦債務69,973千円の返済による支出等により、24,083千円の収入（前年同四半期は98,736千円の支出）となっております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,400	3,660,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,660,400	3,660,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		3,660,400		1,838,526		1,537,526

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人ライフスポーツ財団	大阪府吹田市江坂町1丁目23-43	600,000	18.41
清久商事株式会社	大阪市北区西天満1丁目11-20	524,800	16.10
清水 三夫	兵庫県西宮市	409,200	12.55
ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目13-41	344,500	10.57
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	198,800	6.10
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	100,000	3.07
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43-1	60,000	1.84
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80	60,000	1.84
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山市本町1丁目-35 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	40,000	1.23
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	40,000	1.23
清水 京子	東京都世田谷区	40,000	1.23
清水 周一	東京都世田谷区	40,000	1.23
計	-	2,457,300	75.39

- (注) 1 当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託( J - E S O P )」を導入しており、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式198,800株を所有しております。
- 2 上記の他、自己株式400,879株を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,600	1,988	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,060,500	30,605	同上
単元未満株式	普通株式 300		(注) 2
発行済株式総数	普通株式 3,660,400		
総株主の議決権		32,593	

(注) 1 当社所有の自己株式が400,800株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が198,800株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	400,800	198,800	599,600	16.38
計		400,800	198,800	599,600	16.38

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,175,075	4,031,607
売掛金	9,477	20,241
商品	205	251
原材料及び貯蔵品	52,256	56,652
その他	330,039	351,321
流動資産合計	3,567,053	4,460,075
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,144,423	1 1,154,901
その他	1 167,097	1 192,542
有形固定資産合計	1,311,521	1,347,443
無形固定資産	97,244	87,414
投資その他の資産		
差入保証金	873,754	847,390
繰延税金資産	347,213	352,493
その他	295,891	290,400
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	1,516,348	1,489,773
固定資産合計	2,925,114	2,924,631
資産合計	6,492,168	7,384,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	367,886	860,426
1年内返済予定の長期借入金	104,754	102,912
未払法人税等	75,750	123,436
賞与引当金	105,704	102,929
その他	817,375	1,066,454
流動負債合計	1,471,470	2,256,158
固定負債		
長期借入金	63,497	104,634
長期預り保証金	85,961	50,733
退職給付引当金	490,413	506,686
役員退職慰労引当金	46,449	48,649
その他の引当金	669	171
その他	216,033	232,841
固定負債合計	903,023	943,716
負債合計	2,374,494	3,199,875

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	896,845	964,002
自己株式	155,223	155,223
株主資本合計	4,117,674	4,184,831
純資産合計	4,117,674	4,184,831
負債純資産合計	6,492,168	7,384,706

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	1 6,661,962	1 6,821,884
売上原価	2,192,907	2,206,608
売上総利益	4,469,054	4,615,276
販売費及び一般管理費	2 4,368,074	2 4,491,197
営業利益	100,980	124,078
営業外収益		
受取利息	2,022	1,769
有価証券利息	788	788
受取家賃	82,802	55,057
その他	21,385	25,920
営業外収益合計	106,998	83,535
営業外費用		
支払利息	1,489	1,244
賃貸収入原価	79,119	52,182
その他	2,053	4,976
営業外費用合計	82,662	58,403
経常利益	125,316	149,210
特別利益		
受取補償金	-	37,500
特別利益合計	-	37,500
特別損失		
有形固定資産除却損	1,387	6,146
減損損失	38,961	9,763
特別損失合計	40,348	15,910
税引前四半期純利益	84,968	170,800
法人税等	45,996	71,047
四半期純利益	38,971	99,752

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	84,968	170,800
減価償却費	87,022	84,775
減損損失	38,961	9,763
転貸損失引当金の増減額(は減少)	498	498
賞与引当金の増減額(は減少)	21,291	2,775
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,967	16,273
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,166	2,199
受取利息及び受取配当金	2,810	2,557
受取補償金	-	37,500
支払利息及び社債利息	1,489	1,244
有形固定資産除却損	1,387	6,146
たな卸資産の増減額(は増加)	4,650	4,443
仕入債務の増減額(は減少)	95,010	492,539
売上債権の増減額(は増加)	6,872	10,764
未払消費税等の増減額(は減少)	13,932	1,826
その他の資産の増減額(は増加)	3,757	16,224
その他の負債の増減額(は減少)	96,517	149,225
その他	1,908	12,413
小計	388,115	901,242
利息及び配当金の受取額	2,251	2,015
利息の支払額	1,454	1,249
法人税等の支払額	29,590	30,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,321	871,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	950,000	1,650,000
定期預金の払戻による収入	1,450,000	2,050,000
有形固定資産の取得による支出	99,245	63,548
差入保証金の差入による支出	4,895	18,527
差入保証金の回収による収入	4,680	37,126
貸付けによる支出	8,000	-
貸付金の回収による収入	6,296	6,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,835	361,140

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	52,369	60,705
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	52,814	87,236
割賦債務の返済による支出	66,645	69,973
配当金の支払額	32,535	32,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,736	24,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	659,421	1,256,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,996	1,425,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,356,417	1 2,681,607

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
建物	30,022千円	30,022千円
その他	5,067千円	5,067千円

(四半期損益計算書関係)

1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与手当	520,546千円	521,729千円
賃金	1,541,955 "	1,594,515 "
賞与引当金繰入額	102,038 "	102,929 "
退職給付費用	52,826 "	53,188 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,433 "	2,199 "
賃借料	792,021 "	791,219 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	3,306,417千円	4,031,607千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	950,000 "	1,350,000 "
現金及び現金同等物	2,356,417千円	2,681,607千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,988千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円74銭	32円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	38,971	99,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,971	99,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,059	3,060

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社ライフフーズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの2019年3月1日から2020年2月29日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。